

令和3年度 実施計画搭載事業 実施状況・効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 (千円)	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
1	単	障害者福祉施設新型コロナウィルス検査助成事業	① 障害者は新型コロナウィルスに感染した場合に重症化するリスクが高く、施設内への感染拡大などが発生した場合、入所者の安全を脅かす状況に陥る可能性が高い。このため、新規に入所予定者並びに新規就労者に対する抗原定量検査等の費用について補助を行い、障害者福祉施設等へのウィルスの持ち込みを未然に防ぐことを目的とする。 ② 障害者福祉施設等の新規入所予定者及び新規就労者の抗原定量検査等費用 ③ 対象数：新規入所予定者 (50人)、新規就労者 (40人) ・抗原定量検査費用 @7,500円×90人=675千円 -(A) ・事務費 20千円 -(B) (A)+(B)=695千円 ④市内障害者福祉施設	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.4.1	R4.3.31	695	24	24	障害者福祉施設等への入所予定者並びに新規就労者に対する抗原定量検査等の費用について補助を行った。	障害者福祉施設等への入所予定者並びに新規就労者からのウィルスの持ち込みを未然に防ぐことが一定程度できた。
2	単	介護保険施設等新型コロナウィルス感染症検査助成事業	① 高齢者は新型コロナウィルスに感染した場合に重症化するリスクが高く、施設内への感染拡大などが発生した場合、入所者の安全を脅かす状況に陥る可能性が高い。このため、新規に入所予定者並びに新規就労者に対する抗原定量検査等の費用について補助を行い、介護保険施設等へのウィルスの持ち込みを未然に防ぐことを目的とする。 ② 介護保険施設等の新規入所予定者及び新規就労者の抗原定量検査等費用 ③ 対象数：新規入所予定者 (510人)、新規就労者 (90人) ・抗原定量検査費用 @7,500円×600人=4,500千円 -(A) ・事務費150千円 -(B) (A)+(B)=4,650千円 ④市内介護保険施設	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.4.1	R4.3.31	4,650	1,298	1,298	介護保険施設等の新規入所予定者及び新規就労者150人に対し検査を実施。	新型コロナウィルス陰性を確認してから入所、就労できたため、施設内へのウィルスの持ち込みを防止できた。
3	単	感染症患者宿泊療養施設等移送事業	① クラスタが発生した際の無症状・軽症者の宿泊施設への移送を専門業者に依頼し、市内病院の病床を確保する。 ② 患者の移送に係る経費 ③ 感染症患者宿泊施設等移送委託料 15,306千円 ④ 地方公共団体	1-3. 医療提供体制の強化	R3.4.1	R4.3.31	15,306	7,101	1,612	陽性者の宿泊施設への移送を専門業者に委託。	陽性者が拡大し、保健所職員の移送のみでは対応が困難なところ、宿泊施設等への移送を委託したことにより、保健所職員でなければ行えない事務への対応や健康観察に従事することができ、市民に必要な支援を行うことにつながった。
4	単	感染症医療物資備蓄事業	① 感染防護用品等を保健所で備蓄し、医療機関等で確保が困難となった際に提供することで、感染拡大防止と医療サービス提供の維持を図る。 ② 感染防護用品等の購入経費 ③ ・防護服 3,600着×2,200円×1.1=8,712千円-(A) ・シューズカバー 7,200個×150円×1.1=1,188千円-(B) ・ゴーグル 3,600個×450円×1.1=1,782千円-(C) ・不織布ヘッドキャップ 3,600個×800円(税込)=2,880千円-(D) ・消毒用アルコール 5ℓあたり2,805円 @2,805円×156個=438千円-⑤ (A)+(B)+(C)+(D)+(E)=15,000千円 ④ 地方公共団体	1-3. 医療提供体制の強化	R3.4.1	R4.3.31	15,000	3,489	3,489	希望のあった医療機関等への防護物品の提供及び、保健所の行政検査において必要な物品を購入した。	医療機関における医療の提供や保健所における保健所職員が行う行政検査の際に、適切な感染管理のもと対応を行うことができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 (千円)	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
5	単	クラスター対策事業	① 新型コロナウイルス感染症の小規模患者クラスター（集団）発生時に、保健師が健康調査等を行うことにより感染拡大防止を図るほか、クラスター対応に必要な物品を購入するもの ② 健康調査を行う保健師の派遣委託料と宿泊療養施設で療養している罹患者に対応する職員の旅費 ③ ・委託料 経過観察保健師 3,576千円-(A) 自宅療養者へ療養物資配達 22,000円×230回=6,951千円-(B) 訪問診療 26,000円×60回=1,560千円-(C) ・使用料 290千円-(D) ・消耗品費 7,740千円-(F) ・通信運搬費 207千円-(E) ・旅費 13,500円×167回=2,255千円-(G) (A)+(B)+(D)+(E)+(F)+(G)=22,579千円 F その他は、北海道の自宅療養者への療養物資配達に係る補助金 (6,159千円) ④ 地方公共団体	1-3. 医療提供体制の強化	R3.4.1	R4.3.31	22,579	25,371	25,371	クラスター対応における看護職の派遣、自宅療養者への療養支援物資委託、道の宿泊療養施設への職員派遣に際しての旅費支弁。	クラスター発生時は、職員保健師のみでは対応不足が生じることから、看護職の派遣を依頼し、迅速なクラスターの感染拡大防止に寄与した。また、療養物資は自宅療養者の療養支援に寄与した。道との連携により宿泊施設に対応職員を派遣し、その結果入院の対象には至らないが、非感染者への感染拡大を防止する観点から自宅でも過ごせない陽性者の療養場所を確保できた。
6	単	小樽の事業者支援事業 (事業継続支援事業)	① 新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大の影響により、幅広い業種への影響が続いていることから、市内事業者の事業継続を支援するもの ② 事業継続に必要な経費 ③ 前年売上による区分 (15~30万円) *740事業者 =174,950千円 ④ 市内の全事業者 (宿泊業、公共交通事業者を除く。) (前年比30%以上の減収等が条件)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4.1	R3.5.31	174,950	103,474	103,474	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている幅広い業種の事業者740件に対し支援を実施。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、売上げが減少した事業者を対象に支援金を支給したことにより、事業継続支援に寄与した。
7	単	消防職員感染防止対策事業	① 消防活動における新型コロナウイルス感染防止対策のため、感染防止用資器材の購入、オゾン発生機の購入及び感染廃棄物の処分を行い、感染防止対策の充実を図る。 ② 感染防止用資器材及びオゾン発生機の購入経費及び感染廃棄物処分委託料 ③ 感染防止用資器材 感染防止衣 (上下) @1,628円×699着=1,138千円-(A) N95マスク 2,468円*156箱=385千円-(B) ・オゾン発生機 @1,199,990円×2台=2,400千円-(C) ・感染廃棄物処分委託料 77千円-(D) (A)+(B)+(C)+(D)=4,000千円 ④ 地方公共団体	1-3. 医療提供体制の強化	R3.4.2	R4.1.11	4,000	3,991	3,991	感染防止用資器材として、感染防止衣、N95マスク及びオゾン発生器を購入した。 感染性廃棄物の処分を委託した。	感染防止用資器材を救急隊に配備し、感染防止を図った。 新型コロナウイルス感染症(疑い含む。)の傷病者を搬送後、オゾン発生器で車内消毒し、感染を防止した。 感染性廃棄物の処分を委託し、感染防止を図った。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 (千円)	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
8	単	病院事業会計操出	①後志管内の基幹病院である小樽市立病院に対し、新型コロナウイルス感染症対応として必要な経費を繰り出す。 ②小樽市立病院事業会計に繰り出し、感染患者受入、クラスター対策、院内感染対策に必要な設備購入及び看護師などの負担軽減・感染対策強化に係る人件費に充てる。 ③簡易陰圧装置の設置 3,000千円-(A) ・医療機器等の購入 (ア～カ) 32,000千円-(B) クリンパーテーション・交換フィルター 12台 7,000千円-(ア) 紫外線照射システム 1台 6,000千円-(イ) ベッドサイドモニター 3台 3,700千円-(イ) ICUベッド 1台 3,000千円-(イ) 自動カフ圧コトローラ 3台 3,000千円-(イ) ネザルハイロー 4台 2,500千円-(イ) 呼吸器スコop 1台 1,700千円-(イ) ストレッチャースケール 1台 1,500千円-(イ) 輸液ポンプ 10台 1,300千円-(イ) シリンジポンプ 10台 1,300千円-(イ) マスクアインゲルター 1台 1,000千円-(イ) ・感染対策人件費 (シ～セ) 15,000千円-(C) 看護師負担軽減事業人件費(発熱/アジ外来や感染症疑い患者対応の増加に対応するため、会計年度任用職員の看護師を雇用する。) 8,000千円-(シ) 感染対策強化人件費 (感染防止対策の強化のため、感染管理認定看護師を会計年度任用職員として雇用する。)5,000千円-(ス) 会計年度任用職員 2,000千円-(セ) (A)+(B)+(C)=50,000千円 ④病院事業特別会計	I-3、医療提供体制の強化	R3.4.1	R4.3.31	50,000	50,646	50,000	後志管内の基幹病院である小樽市立病院に対し、新型コロナウイルス対応として必要な経費の支援を実施。	事業実施による感染拡大防止対策の強化により、クラスター防止に寄与した。また、事業の実施により医療提供体制が維持され、経常収支の悪化が防がれた。
9	単	離職者支援給付金支給事業費	① 新型コロナウイルス感染症の拡大により離職を余儀なくされ、その後再就職に至っていない者に対して生活支援のための給付金を支給し、生活維持の一助とするもの ② 給付金及び事務費 ③ 給付金50千円*14人=700千円 ④ 以下のすべての条件を満たす者 ・R2.3月～R3.3月末日までの間に勤務先を離職し、申請日時点で再就職に至っていない者 ・稼働中から現在まで小樽市内に住所を有している者 ・離職日まで3か月以上被雇用者として稼働していた者 ・申請日時点で生活保護を受給していない者	II-4、生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4.1	R3.7.31	700	700	700	【事業期間】 ①R2.8.5～R2.10.31 ②R2.12.1～R3.4.30 ※①の期間終了後も感染拡大傾向が続いたため、②期間で事業再開。 【実施状況】 申請件数456件 給付件数451件 (うち加算あり12件) ※うち申請14件、給付14件については、R3年度分 R3年度申請、決定分給付額700千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞により離職を余儀なくされ、その後再就職に至っていない方への生活支援として、効果があったものと考えられる。
10	単	雇用調整助成金等活用促進補助金	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の雇用による影響を抑えるため、事業者が雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金を積極的に活用できるよう支援するもの ② 申請に必要な手続事務を社会保険労務士等に委託した際の手数料 ③④ 事業者が雇用調整助成金等申請のために社会保険労務士等へ支払う手数料に対する補助 (上限200千円*20件)	II-1、雇用の維持	R3.4.1	R3.7.30	4,000	1,578	1,578	市内事業所を対象に、13件の支援を実施。	雇用調整助成金等の活用促進が図られたことにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業所における労働者の雇用維持に効果的であった。
11	単	おたるプレミアム付商品券事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市内経済が大きな影響を受けていることから、市民に消費を喚起し、中小・小規模事業者の事業継続を支援することを目的にプレミアムが付いた商品券 (額面13千円を1万円) を発行 (6万冊) するもの。商品券の7千円分は地域応援券として市内に本社・本店がある法人等の店舗に限定。 ② 13千円分の商品券を10千円で販売し、プレミアム分の3千円と事務執行に係る事務費 (商品券の作成、販売、換金等) ③ 商品券発行部数60千冊 (1人3冊まで) とし、そのプレミアム分として180,000千円 (60千冊*3千円) - (ア) 事務費分として、委託料55,000千円 - (イ) (ア) + (イ) = 235,500千円のうち135,500千円 Fその他は、北海道のプレミアム付商品券発行事業費補助金 (6千万円) ④ 実行委員会	III-2、地域経済の活性化	R3.6.29	R4.2.4	135,500	126,327	66,519	プレミアム付商品券を発行する実行委員会に対する支援を実施。 販売冊数60,000冊。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、低迷した市内経済の回復のため、市民の消費喚起を掘り起こし、事業者の事業継続に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 (千円)	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
12	単	小樽の事業者支援事業 (事業継続支援事業)	① 新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大の影響により、幅広い業種への影響が続いていることから、市内事業者の事業継続を支援するもの ② 事業継続に必要な経費 ③ 前年売上による区分(5~11万円)*1,610事業者 =136,460千円 事務費 会計年度任用職員 317千円 郵送料、委託料、消耗品等 793千円 ④ 市内の全事業者(公共交通事業者を除く。) (前年比30%以上の減収等が条件)	①-II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.10.6	R4.1.31	137,570	68,314	68,314	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている幅広い業種の事業者1,352件に対し支援を実施。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、売上げが減少した事業者を対象に支援金を支給したことにより、事業継続支援に寄与した。
13	単	公共交通事業者等支援追加事業費	① 感染拡大防止のための外出自粛要請と観光客の減少により、運賃収入等が激減している交通事業者等に対して、事業の継続に向けた追加支援を行う。 ② 事業継続に必要な経費 ③ (基本額) 法人：@200千円×14社=2,800千円 個人：@100千円×88者=8,800千円 (加算) バス：@50千円×209台=10,450千円 タクシー：@10千円×340台=3,400千円 (事務費) 90千円 ④ 市内に営業所を置く交通事業者等	①-III-1、観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.10.6	R3.12.6	25,540	21,888	21,888	バス及びタクシー事業者に対して、94件の支援を実施。	コロナ禍で影響を受けた地域公共交通の維持に寄与した。
14	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ① コロナ禍の学校教育活動を継続するため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう当該予算を学校に配分し、必要となる経費を支援する。 ② 感染症対策等を徹底する取組、教職員の研修を支援する取組及び児童の学びの保障をするための取組に係る経費 ③ 基準額×29校=3,200千円 ④ 市内小中学校	①-I-1、マスク・消毒液等の確保	R3.11.1	R4.3.31	3,200	3,198	1,599	市内17小学校及び12中学校に対して予算を配分し、必要となる経費の支援を実施。	感染症対策に必要な衛生物品を購入することにより、学校での感染拡大防止に寄与した。
15	単	小樽フェア開催支援事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により百貨店の催事場での北海道物産展の開催が難しい状況となっている。 このため、販路の確保が厳しい状況にある市内製造事業者や卸・小売事業者の新たな販路先として、百貨店地下食品売り場等の催事場以外の場所において、感染拡大防止に留意しながら小樽フェアを開催し販売促進を図るもの ② 市内事業者のフェア出展に係る広告宣伝費の補助 ③ 広告宣伝費 200千円*5会場=1,000千円 ④ 一般社団法人小樽物産協会	①-III-2、地域経済の活性化	R3.12.21	R4.3.16	1,000	800	800	百貨店地下食品売り場や道の駅など催事場以外の場所において、感染拡大防止に留意しながら小樽フェアを開催し販売促進を図った。	百貨店等の地下催事場で小樽フェアを開催することで、物産展中止や延期の影響を受ける事業者のコロナ禍で落ち込んだ売上を確保することができた。
16	単	おたるプレミアム付商品券事業	【No.11事業のR3予算分】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市内経済が大きな影響を受けていることから、市民に消費を喚起し、中小・小規模事業者の事業継続を支援することを目的にプレミアムが付いた商品券(額面13千円を1万円)を発行(6万冊)するもの。商品券の7千円分は地域応援券として市内に本社・本店がある法人等の店舗に限定。 ② 13千円分の商品券を10千円で販売し、プレミアム分の3千円と事務執行に係る事務費(商品券の作成、販売、換金等) ③ 商品券発行部数60千冊(1人3冊まで)とし、そのプレミアム分として180,000千円(60千冊*3千円) - (ア) 事務費分として、委託料55,000千円 - (イ) (ア) + (イ) = 235,500千円のうち100,000千円 ④ 実行委員会	①-III-2、地域経済の活性化	R3.6.29	R4.2.4	100,000	100,000	100,000	プレミアム付商品券を発行する実行委員会 販売冊数60,000冊。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、低迷した市内経済の回復のため、市民の消費喚起を振り起こし、事業者の事業継続に寄与した。